

令和5年度 府立峰山高等学校 学校経営計画（スクールのマネジメントプラン）（実施段階）

学校経営方針（中期経営目標）	前年度の成果と課題	本年度学校経営の重点（短期経営目標）
<p>○京都府北部の中核校として、伝統と誇りを継承しながら高い理想を求め続け、地域に信頼される学校づくりを推進する。</p> <p>○教育スローガン（校是）、教育方針、教育目標及び求める生徒像の具現化のため、全教職員が一体となって取り組む。</p> <p>○全教育活動を通して、生徒と教職員が共に成就感と感動を味わえる、明るくさわやかな学校づくりに努める。</p>	<p>【成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 連絡アプリを導入したこともあり、学校の情報や連絡を保護者へ適切に伝えることができた。 ② コロナ禍の影響で様々な制限がある中、生徒の各種コンテストや地域での活動等への参加を増やすことができた。 ③ 日常的な授業での1人1台端末の活用は、80%を超え、授業内での活用が定着した。 ④ 部活動加入率が昨年度よりも高くなり、日々の充実した活動を行うことができた。 ⑤ スクールカウンセラーの来校日が増えたことやまなび生活アドバイザー(SSW)との連携により、教育相談を充実させ、生徒一人一人の課題に組織的に対処することができた。 ⑥ 地元企業や小中学校等と連携したインターシップ、デュアルシステム、出前授業などの充実させてきたこともあり、地元就職者を増やすことができた。 ⑦ 多目的学習室(キャリアカフェ)の整備、保健室の改装など校内の教育環境を改善することができた。 <p>【課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 各領域の重点目標及び具体的方策の焦点化 ② 下校時刻繰り上げに伴う諸活動の効率化 ③ より安心、安全な学校にするための分掌間連携の強化 ④ 人権意識の高揚ために計画的な学習[研修]の推進 ⑤ 学校の取組を内外へ積極的な発信 ⑥ 外部の人や組織と連携した教育の更なる発展推進 ⑦ 検定の合格や希望進路の実現に向けて、主体的に学習ができる生徒の育成 ⑧ 研究指定等を活かした授業実践の継続と1人1台端末等を活用した「個別最適な学び」や「協働的な学び」の推進 	<ol style="list-style-type: none"> 1 質の高い学力を定着させ希望進路の実現に繋げるとともにこれからの社会を生き抜いていくために必要な資質・能力を育成する。 2 大学や地域の関係機関との連携を深めキャリア教育の充実を図るとともに、郷土を愛し地域社会へ貢献する態度を育成する。 3 世界に貢献する高い志を持ち、グローバル化の進展に柔軟に対応できる人材を育成する。

評価領域	重点目標	具体的方策	評価	成果と課題	
組織・運営	○教職員の意識改革による働き方改革の推進	○情報共有の更なる効率化を図るとともに、会議等の内容や進め方を見直し、時間外勤務時間を減らす。 【前年度比10%減】 ○下校時刻を意識しながら、諸活動の効率化を推進する。	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・時間外勤務時間の全体平均は、前年度比約9%の減少している。下校時刻を繰り上げたことが主な要因であると考えられる。 ・通信環境が悪かった教室等にアクセスポイントを追加整備することができた。 ・中学生向け広報誌の定期的な発行、学校紹介動画の配信等、幅広く広報することができたが、志望者増加へつなげることが課題である。 ・HPで行事以外の活動（授業・部活動など）の様子を十分に発信することができなかった。
	○教育環境や職場環境の更なる充実	○生徒・教職員が主体的、創造的、効率的な活動を行うことができるよう、ICT環境整備を進める。	A		
	○中学生等への計画的な広報活動	○本校の取り組み、特色、生徒の校外での活動などを、紙面・動画・プレゼン・ホームページを効果的に活用し、わかりやすく、幅広く広報する。 【校外向け広報誌を計画的に各4回以上発行】	B		
学習指導・進路指導	○研究指定等を活かした授業やICT等を活用した授業の実践	○学習に関する各種事業を通じて、効果的な授業の在り方についての実践や改善を進める。 ○ICT活用のための情報提供を行う。【月1回以上】	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・一部のクラスではあったが、文部科学省CBTシステムMEXCBTの効果的な活用検証を実践した。 ・自主学習時間は目標以上であるが、自主学習の質の向上に向けて指導していく必要がある。 ・学校紹介による就職希望者は全員内定した。 ・国公立大学の合格者50名以上、就職内定率100%を達成した。
	○主体的に学習できる生徒の育成	○各教科・学年と連携して、計画性のある自主学習を推進する。【自主学習時間1日平均2時間以上】 ○各学年・分掌との連携を十分に行い、希望進路の実現に向けて生徒の主体的な行動を促す。 【国公立大学合格者延べ50名以上、就職内定率100%】	A		
生徒指導・特別活動	○規範意識の向上	○身だしなみ（頭髪・服装）を整え、落ち着いた学習環境をつくる。 ○危機管理意識の向上に取り組む。	B	B	<ul style="list-style-type: none"> ・身だしなみ等おおむね整い、落ち着いた雰囲気です学校生活を送ることが出来ている。 ・校則等について、生徒や教職員で検討することができた。 ・貴重品の管理など危機管理意識の向上が見られた。 ・生徒会執行部が各委員会とも連携し、各行事を実施することができた。 ・部活動加入率・定着率とも例年並みである。
	○生徒の自主的な活動の活性化	○部活動加入率と定着率を向上させるとともに、学習との両立ができる環境を作る。 ○生徒会と委員会が連携した活動を行う。	A		
健康安全・教育相談	○健やかな心身の育成と環境づくり	○生徒会と保健委員が連携し、テーマを決めて美化活動を行う。 ○食育だよりを発行し、食生活の見直しを意識させる。	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒会とともに、「盗難防止を意識した環境整備」など毎回テーマを決めたクリーンプロジェクトを実施できた。 ・保健委員を中心とした「おにぎりアクション」、Instagramでの食育ルーム「みねこ食堂」など食育を進めることができた。 ・予約チャネルは開設に向けて試行を重ねている。
	○教育相談の充実	○アプリ等のツールによる予約チャネルを活用した教育相談を行う。	B		
家庭連携・地域連携	○教育活動等の保護者への情報発信の充実	○ホームページや広報誌、アプリ等のツールの有効活用、計画的な面談の実施等、保護者との連携を密にする。	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者向けや地域向けにそれぞれ広報誌を発行、ホームページの更新など様々な方法で、迅速かつ的確に本校の情報を発信できた。 ・夏季保護者面談実施し、情報共有に努めた。 ・探究的な活動の時間で地域人材や大学教員から学ぶ機会を多く持てた。
	○大学や地域の関係機関及び地域の方々等と連携した教育活動の充実	○大学の教員や地域人材から学ぶ機会を積極的に持つ。 【60件以上】	A		

人権教育	○教職員・生徒の人権意識の高揚。	○教職員対象の人権研修会を実施し、意識向上を図る。	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員に対して人権研修、生徒に対して学年別に人権講演会、LGBTQ講演会、デートDV講演会を実施した。 ・各講演や取組に生徒の積極的な学習意欲が見られた。
		○全ての教育活動を通じて、生徒の自尊感情を高め、他者の人権を尊重する姿勢を育成する。			
		○生徒が相互に人権を尊重する意識を涵養する。 【アンケート「人権尊重等の指導が適切」肯定率90%】	A		

評価 A:達成できた B:概ね達成できた。 C:達成できなかった。

学校関係者 評価委員会 による評価	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の時間外勤務時間の縮減（前年度比約9%）は評価できるが、元々の時間外勤務時間が多いこともあるので、さらに業務改善等を進める必要がある。 ・ICT機器の活用が進んでおり、地域にも伝わっている。ICT環境の充実と共に、多様な活用方法で、個別最適な教育を進めていくべきである。 ・機械創造科を主とした小中学校への出前授業は、児童生徒に大きな感動を与えている。大学生がいないこの地域では、高校生が小中学生のロールモデルになることが大切であり、これらの取組の継続、発展を望む。 ・志望者数が定員を割り込んでいることが心配である。保護者や中学生への広報に加えて、地域の高齢者等への広報の手段も考えるべきである。 ・機械創造科では、専門の機械をしっかりと活用しながら、「ものづくりは人づくり」であることが実感できる。 ・普通科の探究活動では、地域と連携し、多様な価値観に触れる機会を大切にしてほしい。 ・公共交通機関の便数の問題などは、様々な立場で関係機関への働きかけが必要である。
-------------------------	--

次年度に 向けた改善の 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の働きがい改革 ・普通科と機械創造科のある高校ならではの教育の推進 ・京丹後市との連携による学びの継続 ・1, 2年次における将来を見据えた教育の充実 ・部活動の活性化 ・生徒募集につなげる効果的な広報 ・きまり等の確認や見直しの議論の継続 ・教職員や生徒の言動など人権意識のさらなる高揚
-----------------------	---